

仙台・宮城デステイネーションキャンペーン(DCC)の検証と今後の対応について
四 竈 英 夫



【質問】昨年開催されたDCCは、どのくらいの成果があったのか。

【答弁】【市長】昨年1年間の観光客の入れ込み数は約75万人、そのうち小原・鎌先の宿泊客は8万6千人で、ほぼ震災前の水準に回復したものと思っっている。経済効果については、県全体で10億円と言われている。本市の場合具体的な数字は分からないが、観光客の増大に伴い、かなりの効果が上がったものと評価している。

ためにも、DCCで培った地域力・結束力を維持し、関係団体との連携強化を図りながら、交流人口の拡大を図りたい。

【質問】観光事業だけでなく、スポーツ、芸能、文化などのイベントを誘致することも、交流人口の拡大を図る上で有効と思うが如何か。

【答弁】【市長】市政施行60周年記念事業として、NHKラジオ体操・「俳句大國がゆく」を誘致している。スポーツでは、バスケットボール・バドミントン大会、水泳公認記録会の誘致。芸能関係では岩崎宏美コンサート・コロケものまねショー・子ども向け青島広志コンサートなどを計画している。

【新たな工業団地の造成について】

【質問】今般新たな企業1社の進出が決まったが、今後新たな工業団地の造成計画はあるか。

【答弁】【市長】企業からの用地の照会など、立地の動向を見て検討したい。また、求めがあればオーダーメイドでの対応も考えている。

【質問】薪ボイラー・ストーブ等の焼却灰の仮置場は、小原・越河・斎川が決定したが、その他の地区はまだ決定していない。今後どのような対策を講じられるのか。

【答弁】【市長】まだ決定していない地区においては、一つ一つ丁寧に説明してお願いするしかない。現在の保管状況を見ていただきながらご理解を得ていきたいと思っっている。

業務継続計画(BCCP)について



伊藤 勝美

【質問】東日本大震災の発生を教訓として、災害や事故を受けても、重要業務をなるべく中断させず、たとえ中断してもできるだけ早急に復旧させるための計画、いわゆる業務継続計画(BCCP)が注目されているが、本市の庁内全体としての策定・進捗状況はどのようになっているのか伺う。

【答弁】【市長】想定する災害の種類によって変わってくるものと考えている。地震災害については、地域防災計画の見直しとともに災害時の行動マニュアル策定後に検討していきたい。

【質問】新電力を扱う会社は、現在百社近く増加し、自治体でも新電力の検討や導入が進められている。現在より安い単価で購入できるとすれば、本市にとっても大きなプラスになると考える。歳出節減のために、新電力に切りかえることを検討すべきと考えますが、今後の新電力導入の可能性について伺う。

【答弁】【市長】本市に電力供給が可能な業者がどれほどあるのか、電力の安定供給に問題がないのかどうか等、今後他の自治体等の事例、動向を注視しながら、慎重に検討していきたい。

【質問】消防団の今後のあり方について

【質問】消防団員の方々には仕事を待つ傍ら、市民の生命と財産を守

るべく活動を担っていただいております。消防団組織の充実には地域の消防、防災体制の「かなめ」として必要不可欠となっております。現在、消防団の必要性は増すばかりである反面、消防団員の確保やその運営は多くの課題が残されていることも事実なのではないか。

そこで、団員の報酬、諸手当などの待遇について、どのように認識しているのか、県内自治体との格差を是正すべきではないかと考えるが見解を伺う。

【答弁】【市長】本市の消防団員の報酬は、近隣自治体の団員に比べて低い金額になっている。その一方、出勤手当、訓練手当については高い水準になっている。今後は、本市の特別職報酬とのバランスを考慮してあり方を検討していきたい。

【その他の質問】
○白石城に「一口城主制度」を採用することについて